



平成18年3月期

決算短信 (非連結)

平成18年5月9日

会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
コード番号 3784

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 ト部 邦彦
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 足立 金治

TEL (06) 6348-8951
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 富士ソフトウェア株式会社
(コード番号: 9749)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.39%

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,605	(17.7)	929	(34.8)	873	(35.0)
17年3月期	10,706	(27.8)	689	(19.2)	646	(15.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	582	(39.0)	18,952	00	—	—	23.9	15.2	6.9			
17年3月期	418	(51.7)	99,065	56	—	—	26.7	15.0	6.0			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
②期中平均株式数 18年3月期 29,150株 17年3月期 4,000株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
18年3月期	3,300	00	0	00	3,300	00	103	17.4	4.3
17年3月期	15,750	00	0	00	15,750	00	63	15.9	4.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,600円、ジャスダック上場記念配当 700円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	6,436	—	3,130	—	48.6	98,437	13	
17年3月期	5,047	—	1,748	—	34.6	431,431	17	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 31,500株 17年3月期 4,000株
②期末自己株式数 18年3月期 — 株 17年3月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	820	—	△854	—	677	—	1,881	—
17年3月期	1,080	—	△311	—	△225	—	1,238	—

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	6,800	511	311	—	—	—	—	—	—
通期	14,000	1,000	600	—	—	3,600	00	3,600	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19,047円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社である富士ソフトウェア株式会社を中心とする富士ソフトウェアグループに属しており、同社グループにおいて、主として流通系顧客を対象とする企業として位置づけられております。

当社の事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業及びこれらに付随するその他事業の4事業であり、各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するヘルプデスクサービス

エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通・サービス業向け受発注・EDIパッケージ『CONTACT』、『RB-Site』『生鮮EDI』、『自動発注』

小売業の店舗から卸売業、メーカーをつなぐ受発注・EDI（注5）システムのパッケージソフトウェア。特に卸売業、メーカー向け受注システム『CONTACT』は全国600社以上の小売・サービス企業の発注データ仕様に対応しております。

エ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバーiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

ア) システム機器販売

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、システム機器販売を行っております。

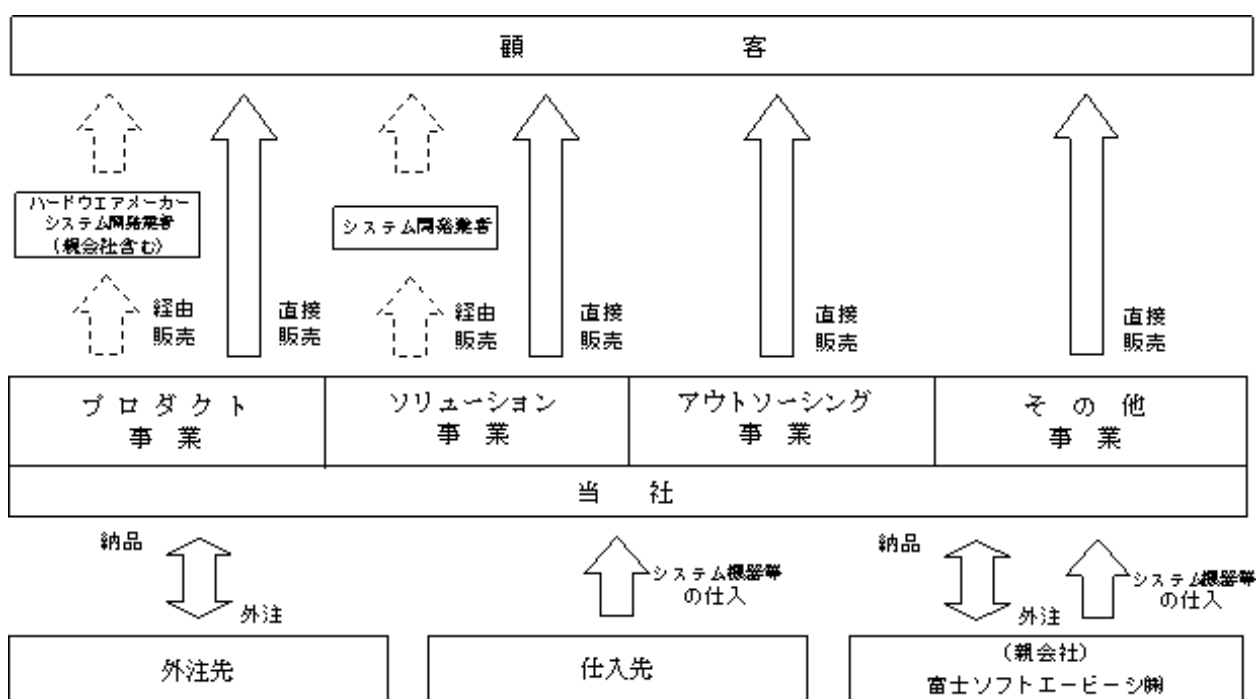
イ) 電子商談（調達）サービス『GNX』

インターネットを活用した調達先との情報交換、見積、逆オークション（価格入札）などのサービスを行っております。当社は、GNX（Global Net Exchange International）社の日本代理店であります。なお、現在、GNXは、WWE（WorldWide Retail Exchange）パートナー及び流通業者の間の取引を促進・簡素化するために設計されたウェブ上のB2Bエクスチェンジ（＝取引所）との経営統合により、社名がAGENTRICSに変更されております。

ウ) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化をはかることを目的としております。

(注4) C T C P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、We bシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) E D I (Electronic Data Interchange)

標準的な規約を用いて、企業間取引データを通信回線を介し、コンピュータ（端末を含む）間で交換することをいいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」

という経営理念の下、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、「独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」ことを経営方針に、事業展開を行っております。

21世紀は生活者（消費者）の時代といわれております。生活者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっており、よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい。一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、売上・利益を伸ばしていこうとしております。

その生活者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を情報システムという技術で解決していくことが、私たちの使命だと考えております。

今後も、私たちは消費者と企業を結ぶ「絆」（社名は、絆の英訳である Vinculum（ヴィンキュラム）をもとに名づけられております。）となるシステムやサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人投資家層を拡大するために、投資単位の引下げは有効な施策の一つであると認識しており、株価水準及び株式市況等を総合的に勘案しつつ、より投資しやすい環境を整えるため、適時投資単位の見直しを実施する方針であります。

この方針の下、当社は平成17年8月31日付をもって普通株式1株につき7株の分割を実施しております。

今後につきましても同様の方針とし、適時投資単位の見直しについて検討する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、筋肉質（効率的）で安定した（健全な）財務体質の企業を目指しており、より一層の資本効率の向上と収益力の強化を図るため、自己資本比率50%以上の維持、総資産経常利益率（ROA）20%以上を経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 に記載いたしました経営方針のもと、当社の各事業が、流通・サービス業における特定分野のシステムに特化してそれぞれが独自の事業展開を行ってまいりました。

今後も当社は、さらに独自の事業展開を推し進め、「コンシューマーインダストリー（消費者産業）のトップITベンダー」を目指すとともに、売上高成長率10%以上、経常利益率10%の達成を目標とし、以下の取り組みを行ってまいります。

(ア) ビジネスモデルの確立

当社のビジネスモデルは、

- ① 流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）する。
- ② プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術及びノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用する。

という2つの事業展開が相互に作用し合い、業容拡大を進めていく事業モデルであります。

今後、当社は当該ビジネスモデルを更に強化、磐石なものとすることで、継続性のある事業成長サイクルを確立し、事業の拡大を図ってまいります。

(イ) プロダクトラインの拡充

当社は、小売業システム分野におけるソフトウェア製品として、オープンPOSシステムパッケージ「ANY-CUBE」をはじめ、顧客管理システムパッケージ「Satisfy」などのソフトウェア製品を開発・販売しておりますが、平成18年3月には商品管理システムパッケージ「MDware」を発売したことにより、小売業チェーンストア向け基幹システムのプロダクトラインアップが一応の完成をみました。今後、当社は小売業システム分野における各ソフトウェア製品の更なる機能アップと各ソフトウェア製品の連携強化を図ることで、小売業チェーンストア向け基幹システムの事業を拡大し、小売業システム分野での圧倒的シェア、存在感の確保を実現してまいります。

(ウ) アライアンス・M&Aの推進

当社の事業領域である流通・サービス業界のシステム分野において、当社が未着手である事業領域で独自の事業展開を行っている企業とのアライアンスやM&Aなどにより、「No.1ビジネスユニット」の拡充を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、当社は競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく以下の課題に取り組んでおります。

(ア) 独自製品、サービスの継続的な開発と改良

顧客ニーズ、特に日々顧客現場で発生する新たな顧客ニーズから、当社独自の製品やサービスを継続的に開発してまいります。そして、これらの製品やサービスを実際の顧客現場で更に磨きをかけて、継続的な改良を続けてまいります。また、各製品、サービス間の連携を強化し、更なる高付加価値化、差別化を推進してまいります。

(イ) 営業力の強化

営業部員を質、量ともに増強し、流通・サービス業顧客に対して、コンサルティング営業が出来る要員の育成と営業体制の確立を推進してまいります。

(ウ) 品質・生産性の向上

システム開発面ではCMMI®（注1）レベル3の達成、システム運用面ではITIL（注2）に準じた運用業務の標準化を早期に達成し、更なる品質・生産性の向上を推進してまいります。

(エ) 更なるセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS（注3）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(オ) 優秀な人材の確保

当社の企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用を共に強化し、優秀な人材の確保を推進してまいります。また、働くことへの価値観の多様化に対応して、多様な人事体系の整備なども進めてまいります。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階のレベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注2) ITIL (Information Technology Infrastructure Library)

英国商務局が、ITサービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめたガイドブックであり、ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化されているため、ITに関する社内規則や手順などの設定・見直しを行う際のガイドラインとして現在、システム運用管理の分野で注目を集めているものであります。

(注3) ISMS (Information Security Management System)

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した、情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針及び目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

(7) 親会社等に関する事項

ア) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士ソフトエービーシ株式会社	親会社	60.39	株式会社東京証券取引所 市場第一部

イ) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	その理由
富士ソフトエービーシ株式会社	当社の親会社であり、当社に対する議決権比率が最も高いためであります。

ウ) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

3. 経営成績及び財政状態 (3) 事業等のリスク (コ) 親会社グループとの関係について に記載のとおりであります。

エ) 親会社等との取引に関する事項

3. 経営成績及び財政状態 (3) 事業等のリスク (コ) 親会社グループとの関係について 及び関連当事者との取引に記載のとおりであります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

ア) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社の管理部門は、企画人事グループ、経営管理グループ、財務管理グループ、社内システムグループで構成されており、それぞれが労務管理、リーガルチェック、経理業務管理、予算統制、リスク管理、情報セキュリティ管理等を行うことにより内部管理体制、牽制組織の強化・拡充を図っております。

また、これらに加え、社長直轄の内部監査グループが定期的に業務監査を実施することにより、業務の適切性、有効性を確認し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

なお、当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細に関しましては、別途公表いたしますコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

イ) 内部管理体制の充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

最近1年間の内部管理体制の充実にに向けた具体的な取組は、以下のとおりであります。

- ・社員の個人情報保護に対する意識をより高めるため、個人情報保護法のeラーニングの実施。
- ・社員のインサイダー取引への意識をより高めるため、社内研修の実施。
- ・セキュリティ強化委員会の大幅な増員と毎月1回のセキュリティパトロールの実施。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による内外経済に与える影響等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善により設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善、個人消費の増加等の国内民間需要に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、依然として価格に対する圧力はあるものの、クレジットカード業界等の分野で人手不足感が高まるなど、顧客企業の収益改善に伴い、将来を見据えたシステム投資に意欲的で需要が高まっております。

このような環境の中、当社の競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、「独自の事業領域でNo. 1 ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、事業展開を行ってまいりました。

特に、流通・サービス業界向け基幹システム分野においては高付加価値なサービスの提供に注力するとともに、クレジットカードシステム分野においては事業領域を再定義し、カードシステムパッケージベンダーとのアライアンスの強化に注力いたしました。一方、各種パッケージソフトウェアにおいては、製品間の連携強化はもちろんのこと、小売業チェーンストア向け商品管理基幹システム「MDware」の販売を開始する等、品揃えの充実を図り顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、当社は、平成17年12月にジャスダック証券取引所に上場し、上場企業として社会的責任を果たすため、組織力の強化、法令順守の徹底等内部管理体制・情報開示体制の強化を図るとともに、今後より一層の企業価値の向上を図るため、営業力の強化、品質・生産性の向上、人材育成と拡充に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高126億5百万円（前期比17.7%増）、経常利益8億73百万円（同35.0%増）、当期純利益5億82百万円（同39.0%増）となりました。

事業別の状況

事業別の状況につきましては、次のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、超ユーザー系IT企業の強みを生かし、ITサポート体制の見直し・拡充を実施したことにより、ソフトウェア保守・ヘルプデスクサービスが順調に推移いたしました。また、小売業向けASPサービスにおいても、高品質でありながらローコストなサービスを提供することで顧客ニーズを的確に捉え、大幅に増加いたしました。しかしながら、主要顧客の店舗の統合や新システムへの入替え等により、システム運用サービスは前年を下回る推移となりました。

以上の結果、アウトソーシング事業の売上高は55億97百万円（前期比2.2%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、主要顧客である大手小売業のソフト開発案件が減少したことにより、流通・サービス業界向け基幹システム分野の売上高は前年を下回る結果となりました。しかしながら、ERP分野を対象としたシステム開発業務では、小売業向けの人事給与システムソリューションが顕著に売上高を伸ばし、クレジットカード業界向けのソリューションにつきましても、新規開発案件の獲得と安定したサービスの提供により売上高は大幅に増加し、ソリューション事業全体では順調な推移となりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は30億40百万円（前期比12.9%増）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業につきましては、当社の主力製品であるオープンPOSパッケージの「ANY-CUBE」が、ドラッグストア業界向け、アパレル業界向け等順調に推移いたしました。また、システム自動運用パッケージの「AUTO/400」シリーズが、機能強化等により市場拡大に注力したことにより好調な推移となりました。しかしながら、CRMパッケージの「Satisfia」は引合い・商談は活発であり受注高は増加したものの、売上高は前年を下回る推移となりました。プロダクト事業全体では翌期へ納品時期がシフトした案件の影響により、売上高は横ばいの推移となりました。

以上の結果、プロダクト事業の売上高は8億7百万円（前期比0.9%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、主要顧客の店舗システム入替えによる導入・展開案件により売上高は大幅に増加いたしました。また、電子商談（調達）サービスは、流通業におけるサプライチェーン全体のコスト削減と効率化を図ることで、お客様からの高い評価を得ることができ、大幅な売上高の増加となりました。更に、システム機器販売では、

主要顧客を中心にパソコンやサーバー等に販売に加え、納品した時点で顧客がすぐにパソコンを利用できるサービスを提供したことにより他社との差別化が図れ、コストパフォーマンスの向上を実現したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は31億60百万円（前期比82.0%増）となりました。

(2) 財政状態

(ア) 財政状態の分析

①財政状態

a. 資産

当事業年度末の資産総額は64億36百万円（前年度末比13億88百万円増）となりました。その内訳は流動資産48億87百万円（前年度末比7億59百万円増）、固定資産15億48百万円（前年度末比6億29百万円増）であります。

流動資産の主な増加要因は、株式発行に伴う収入と当期純利益の増加に伴う現金預金の増加（6億43百万円増）及びプロダクト事業等におけるシステム開発の仕掛品の増加（1億39百万円増）等によるものであります。

固定資産の主な増加要因は、システム機器等の新規投資による器具備品の増加（93百万円増）及びASPサービス用ソフトウェアの新規開発によるソフトウェア等の増加（4億56百万円増）等によるものであります。

b. 負債

当事業年度末の負債総額は33億5百万円（前年度末比6百万円増）となりました。その内訳は、流動負債31億42百万円（前年度末比1億32百万円増）、固定負債1億63百万円（前年度末比1億26百万円減）であります。

流動負債の主な増加要因は、アウトソーシング事業で使用するシステム機器等の購入による未払金の増加（2億99百万円増）と主要顧客の店舗システム（POS）導入展開の仕入代金支払いによる買掛金の減少（2億18百万円減）及び未払法人税等の増加（71百万円増）等によるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金の返済による減少（1億円減）、退職金制度改定による確定拠出年金への資産移管による長期未払金の減少（36百万円減）等によるものであります。

c. 資本

当事業年度末の自己資本は31億30百万円（前年度末比13億82百万円増）となりました。主な増加要因は株式発行による資本金の増加（3億42百万円増）、資本準備金の増加（5億38百万円増）、利益処分による別途積立金の増加（3億円増）、当期純利益計上による当期末処分利益の増加（1億96百万円増）等によるものであります。

自己資本比率につきましては、14.0ポイント上昇し、48.6%となりました。

②経営成績

a. 売上高

当事業年度における売上高は126億5百万円（前期比17.7%増）となりました。主な増加要因は、主要顧客からの大型案件受注等によるものです。

事業別の詳細につきましては、「3. 経営成績及び財政状態（1）経営成績 事業別の状況」に記載のとおりであります。

b. 売上原価

当事業年度における売上原価は102億26百万円（前期比17.5%増）と、売上高の増加に伴い前年同期額を上回りました。また、売上原価率につきましては0.2ポイント低下し81.1%となりました。

売上原価率の主な低下要因は、アウトソーシング事業のランニングコストの見直しによる原価削減とその他事業のシステム機器販売等の調達コストを低減したことによるものであります。

c. 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は14億50百万円（前期比10.3%増）となりました。また、売上高販管費比率は0.8ポイント低下し、11.5%となりました。

主な低下要因は、業務効率を向上させ人件費、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことによるものであります。

d. 営業外損益

当事業年度における営業外収益は、2百万円（前期比7.5%減）となりました。主な減少要因は、受取配当金等の減少によるものであります。

営業外費用は59百万円（前期比28.4%増）となりました。主な増加要因は、固定資産除却損やシステムの復旧等の作業に係るシステム障害対応費用等の増加によるものであります。

(イ) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億44百万円の無形固定資産の取得による支出、2億71百万円の法人税等の支払による支出、1億24百万円の仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入8億80百万円、税引前当期純利益が8億73百万円（前期比35.0%増）と増加したこと等により、前事業年度と比較して6億43百万円増加し、18億81百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、8億20百万円（前期比24.1%減）となりました。主な増加要因は、8億73百万円の税引前当期純利益の計上、3億69百万円の減価償却費の計上、回収サイトの長い取引の減少による76百万円の売上債権の減少等であります。また、主な減少要因は、2億71百万円の法人税等の支払と仕掛案件の増加による1億23百万円の棚卸資産の増加、支払サイトの長い取引の減少による1億24百万円の仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、8億54百万円（前期比174.7%増）となりました。主な減少要因は、製品の開発等による無形固定資産の取得により7億44百万円を支出したこと、オフィス環境の整備と生産性の向上を目的としたパソコン等の端末機器及び通信関連機器等の有形固定資産の取得により76百万円を支出したこと及び投資有価証券の取得により28百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は6億77百万円（前事業年度は2億25百万円の減少）となりました。主な増加要因は、新株発行による8億80百万円の収入であります。また、主な減少要因は、借入金の返済のために1億40百万円を支出したこと及び配当金の支払により63百万円を支出したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	37.6	37.8	39.1	34.6	48.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	—	—	166.9
債務償還年数 (年)	—	—	1.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	122.0	420.3	805.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 利払いについては、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(ア) 販売先等について

当社は、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2期間における当社の販売先上位3社に対する売上高及び構成比は下表のとおりであります。

販売先	第16期 平成17年3月期		第17期 平成18年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 マイカル	3,954,429	36.9	4,410,281	35.0
ポケットカード株式会社	2,065,031	19.3	1,810,738	14.4
株式会社 ポスフル	1,104,345	10.3	1,221,677	9.7

① 株式会社マイカルとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社による当社子会社化に伴い、当社と同社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。最近2期間における当社売上高に占める同社に対する売上高の構成比率は、平成17年3月期は36.9%、平成18年3月期は35.0%であり、その依存度は高い水準にあります。当社は、当社が同社の業務及びシステムを熟知していること等により、今後においても同社との取引継続が図られるものと想定しておりますが、当社に対する優先的な業務受託による取引継続が保証されているものではなく、当社の業績は同社のシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社マイカルは、平成15年11月に株式会社イオンの100%子会社となっており、当社は、これを契機として株式会社イオンとの取引を開始しております。また、株式会社ポスフルは、株式会社マイカルに関連会社(持株比率：株式会社マイカル22.89%、株式会社イオン7.11%)であります。最近2期間における当社売上高に占めるイオングループ(上記の株式会社マイカル及び株式会社ポスフルを含む株式会社イオンの子会社及び関連会社)に対する売上高の構成比率は、平成17年3月期では60.6%、平成18年3月期では58.6%となっており、当社の業績はイオングループにおけるシステム戦略等により影響を受ける可能性があります。

当社は、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより、事業基盤の強化を図っていく方針であります。当面は同グループへの高い依存度は継続するものと想定されます。

② ポケットカード株式会社との取引について

ポケットカード株式会社(旧商号 マイカルカード株式会社)は、株式会社マイカルの子会社として設立されておりますが、平成13年4月において株式会社マイカルより全株式が譲渡され三洋信販株式会社の子会社となっております。当社は、平成3年3月より同社クレジットカードシステムに係る開発及び運用等を受託しており、過去2期間における当社売上高に占める同社に対する売上高の比率は、平成17年3月期では19.3%、平成18年3月期では14.4%の水準となっております。

しかしながら、同社のクレジットカードシステムについては、他社が開発する次期システムへの移行が決定しており、当社との運用業務に関する受託契約は、平成19年2月をもって解消される予定であります。(平成18年2月9日発表の「ポケットカード株式会社との取引に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社との運用業務に関する受託契約は平成18年6月をもって解消される予定でありましたが、同社から同契約延長の申し出により、平成19年2月まで延長しております。)

このため同社に対する売上高は大幅に減少する見込みであり、平成20年3月期以降の当社業績への影響が想定されます。当社は、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社の想定通りに顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

(イ) 人材の確保について

当社事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの考案及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社の業容拡大に応じて、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社の事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 開発プロジェクトの管理について

当社のソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ではありますが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) パッケージソフトウェアの開発について

当社のプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社の見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社の想定通りの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や除却損が生じることとなるため、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) プログラムの不具合等について

当社のソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社は、過年度において、システムの不具合等による顧客から当社の経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針ではあります。しかしながら、今後において当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社の信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(カ) 知的所有権について

当社は、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社が独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社事業の防衛を図る方針であります。

当社では、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。また、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社が知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(キ) システムトラブル等について

当社のアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による、当社において予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(ク) 情報管理について

当社のアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社では個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、I SMSの認証取得を行っております。現時点までにおいて、当社における個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(ケ) 外注管理について

当社は、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成17年3月期は38.3%、平成18年3月期は39.5%となっております。

今後、当社が安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(コ) 親会社グループとの関係について

平成18年3月31日現在、富士ソフトエービー株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社と同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社としては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

① 富士ソフトエービーグループにおけるグループ企業戦略について

富士ソフトエービーグループにおいては、富士ソフトエービー株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社を含む関係会社13社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、グループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社が主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフトエービー株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野、コンビニエンスの3分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しており、ホスト系コンピュータシステムのアウトソーシング業務を得意分野としております。また、富士ソフトエービー株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフトエービー株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人的関係について

a. 役員の兼任について

平成18年3月31日現在、当社役員9名（うち監査役2名）のうち、親会社である富士ソフトエービー株式会社
の従業員を兼ねるものは2名（うち監査役1名）であり、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下
のとおりであります。

取締役猪原幸裕は、富士ソフトエービー株式会社において、流通システム事業本部の立ち上げに参画した中核
人物の一人であり、流通システム分野における富士ソフトエービー株式会社との連携強化を目的として、当社が
招聘したものであります。

また、監査役巨勢欣一郎は、監査役機能強化の必要性から、情報システム業界に精通しており、社外の視点によ
る当社監査役機能強化を目的として、当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	富士ソフトエービー株式会社における役職
取締役（非常勤）	猪原 幸裕	I T事業本部公共・公益事業推進部長
監査役（非常勤）	巨勢 欣一郎	I T事業本部大阪事業所長

b. 受入出向の状況について

平成18年3月31日現在、当社従業員361名のうち、富士ソフトエービー株式会社からの出向者1名を受け入れ
ております。当該出向者は、現在、当社の経理、財務業務の一部を担当しており、経営上の重要な意思決定に大き
な影響を与える職位、職務等への就任はありません。

なお、平成18年4月11日付で当社に転籍しており、当該取引は解消されております。

③ 取引関係について

平成17年3月期及び平成18年3月期において、当社と親会社である富士ソフトエービー株式会社との間に以下
の取引があります。

取引の内容	第16期			第17期		
	平成17年3月期			平成18年3月期		
	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社パッケージソフトウェア製品 の販売等	143,627	売掛金	34,820	52,521	売掛金	22,347
		前受収益	94		前受収益	157
商品仕入	295,865	買掛金	68,029	295,397	買掛金	111,384
システム開発の委託等	133,981	買掛金	32,178	139,599	買掛金	10,237
社内使用システム機器等の購入	61,553	買掛金	2,736	81,713	買掛金	9,197
		未払金	1,238		未払金	11,338
事務所賃借	61,968	前払費用	6,536	74,705	前払費用	6,536
出向者人件費の支払い	12,487	未払金	638	9,447	未払金	748
経営指導料の支払い	1,750	—	—	—	—	—
その他	37,573	買掛金	5,610	59,978	買掛金	12,845
		未払金	1,113		未払金	27,300
		前払費用	740		前払費用	948

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

a. 当社パッケージソフトウェア製品の販売等

当該取引は、富士ソフトエービー株式会社が、顧客からの受注開発案件における当社パッケージソフトウェア
の購入及びカスタマイズを含むシステム構築等の当社への業務委託であり、当社は同社を製品販売チャネルの1つ
として活用しているものであります。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を勘案
し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

b. 商品仕入

当社は、顧客のシステム構築等に伴い販売するサーバー及びプリンター等のシステム機器等について、富士ソフトエービーシ株式会社より仕入れております。商品仕入にかかる購入先の選定については、半期に1度、複数社による競合見積りを実施し、価格及び納期等を総合的に勘案し、購入指定業者を決定しており、購買業務の効率化を図っております。

c. 開発業務の委託

当社は、顧客から受注したシステム開発業務を効率的に行うために、システム開発力を有する富士ソフトエービーシ株式会社に対して、プログラミング等のシステム開発業務の一部を業務委託しております。委託先の選定にあたりましては、複数社による競合見積りを実施し、価格、納期及び技術力等を総合的に勘案し、決定しております。

d. 社内使用システム機器等の購入

当社は、富士ソフトエービーシ株式会社より、主に自社で使用する業務用システム機器及び備品等を購入しております。購入先の選定については、商品仕入取引と同様に、競合見積りを行い、価格、納期等を中心に総合的な観点から検討し、決定しております。

e. 事務所賃借

当社は、東京事業所の事務所を富士ソフトエービーシ株式会社から賃借しております。物件の選定については、複数物件の競合見積りを行い、立地及び賃借料等を総合的に勘案し決定しております。

f. 出向者人件費の支払い

当社は、富士ソフトエービーシ株式会社から出向者を受け入れており、当該出向者人件費の当社負担分の支払いにかかる取引であります。

g. 経営指導料の支払い

当社が取締役として招聘した新岡弘行について、富士ソフトエービーシ株式会社からの派遣出向であり、同氏の従業員身分に対する賞与引当相当額の当社負担分を経営指導料として支払ったものであります。(給与部分については、出向者人件費として支払を行っております。)

なお、同氏は平成16年11月1日付で当社に転籍しており、当該取引は解消されております。

h. その他

主として、展示会出展費用等の、事業活動における富士ソフトエービーシ株式会社との連携等に際して生ずる、諸経費の立替金精算等に関する取引であります。

(4) 次期の見通し

平成18年度(平成19年3月期)においては、原油高騰による経済への影響が懸念されておりますが、企業業績の好調な影響が家庭部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が継続するものと考えられます。

また、情報サービス業界につきましても、一部に慎重さがみられるものの、次期を見据えた投資意欲は継続するものと考えられます。

当社は、このような状況のもと、「独自性の競争」を追求しながら事業力の向上を目指してまいります。また、継続的なパッケージソフトウェアの開発と改良にも注力し、新たな顧客ニーズに対応すべく超ユーザー系に磨きをかける所存であります。更に、サービス間の連携も強化しながら高付加価値化、差別化を図り業績向上に努めてまいります。

以上により、平成18年度(平成19年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は140億円(前期比11.1%増)、経常利益は10億円(同14.5%増)、当期利益は6億円(同3.0%増)と見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年12月2日のジャスダック証券取引所への株式上場之际し、公募増資により880,740千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画、資金充当実績の概略は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、プロダクト事業の更なる拡大を図るため、主に流通・サービス業向けパッケージソフトウェア製品の開発資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成17年12月2日に公募増資により調達した資金使途は、概ね計画通りに進行中であります。なお、平成19年3月期の計画分につきましては、資金使途に備え、現在は普通預金にて運用中であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,238,258		1,881,962		643,704
2. 受取手形		109,612		36,416		△73,196
3. 売掛金		2,268,362		2,265,272		△3,090
4. 商品		28,071		11,628		△16,443
5. 仕掛品		274,700		414,661		139,961
6. 貯蔵品		4,299		4,247		△52
7. 前払費用		57,125		67,666		10,541
8. 繰延税金資産		163,288		229,998		66,710
9. 未収入金		6,200		863		△5,336
10. その他		—		28		28
貸倒引当金		△21,808		△24,938		△3,130
流動資産合計		4,128,111	81.8	4,887,807	75.9	759,696
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		99,654		103,118		
減価償却累計額		57,536	42,118	61,368	41,749	△369
2. 構築物		—		3,669		
減価償却累計額		—	—	464	3,205	3,205
3. 工具器具備品		835,265		866,311		
減価償却累計額		675,210	160,055	612,609	253,701	93,646
有形固定資産合計			202,174	298,656	4.6	96,482
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			14,000	7,000		△7,000
2. 商標権			1,304	1,135		△168
3. 電話加入権			58,302	58,375		72
4. 施設利用権			19,089	17,209		△1,880
5. ソフトウエア			331,966	788,119		456,153
6. ソフトウエア仮勘定			54,368	104,999		50,631
無形固定資産合計			479,030	976,839	15.2	497,808

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		7,850		44,250		36,400
2. 長期前払費用		906		443		△463
3. 敷金保証金		71,801		73,495		1,693
4. 繰延税金資産		157,572		154,775		△2,797
投資その他の資産合計		238,130	4.7	272,963	4.3	34,832
固定資産合計		919,335	18.2	1,548,459	24.1	629,124
資産合計		5,047,447	100.0	6,436,267	100.0	1,388,820
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		27,830		—		△27,830
2. 買掛金	※2	1,943,412		1,725,042		△218,369
3. 短期借入金		40,000		—		△40,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		100,000		—
5. 未払金		178,623		478,549		299,925
6. 未払費用		79,658		90,115		10,457
7. 未払法人税等		164,836		236,762		71,925
8. 未払消費税等		51,675		19,919		△31,755
9. 前受金		65,985		68,655		2,669
10. 預り金		153,961		194,460		40,499
11. 賞与引当金		203,960		228,970		25,010
流動負債合計		3,009,943	59.7	3,142,475	48.8	132,531
II 固定負債						
1. 長期借入金		100,000		—		△100,000
2. 役員退職慰労引当金		73,189		83,904		10,715
3. 長期未払金		115,362		79,267		△36,094
4. その他		675		—		△675
固定負債合計		289,228	5.7	163,172	2.6	△126,055
負債合計		3,299,172	65.4	3,305,648	51.4	6,475

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※1		200,000	3.9		542,125	8.4	342,125
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		45,648			584,263			538,615
資本剰余金合計			45,648	0.9		584,263	9.1	538,615
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		33,490			33,490			—
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		500,000			800,000			300,000
3. 当期末処分利益		968,937			1,165,700			196,763
利益剰余金合計			1,502,427	29.8		1,999,190	31.0	496,763
IV その他有価証券評価差額 金			199	0.0		5,040	0.1	4,841
資本合計			1,748,274	34.6		3,130,619	48.6	1,382,344
負債・資本合計			5,047,447	100.0		6,436,267	100.0	1,388,820

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1. アウトソーシング事業		5,477,627		5,597,429		
2. ソリューション事業		2,693,029		3,040,951		
3. プロダクト事業		799,680		807,064		
4. その他事業		1,735,939	10,706,277	3,160,224	12,605,671	1,899,393
100.0						
II 売上原価						
1. アウトソーシング事業		4,163,828		4,010,748		
2. ソリューション事業		2,218,073		2,694,500		
3. プロダクト事業		676,742		649,440		
4. その他事業		1,644,300	8,702,943	2,871,596	10,226,286	1,523,342
81.3						
売上総利益			2,003,333		2,379,384	376,051
18.7						
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,313,705		1,450,074	136,368
12.3						
営業利益			689,627		929,309	239,682
6.4						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		69		0		
2. 受取配当金		322		210		
3. 受取保険手数料		965		971		
4. 助成金収入		1,299		1,010		
5. 雑収入		574	3,231	796	2,988	△243
0.0						
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,569		1,018		
2. 商品評価損		30,000		69		
3. 固定資産除却損		6,071		35,831		
4. システム障害対応費用		—		19,049		
5. 為替差損		119		1,062		
6. 雑損失		7,386	46,146	2,250	59,281	13,134
0.4						
経常利益			646,712		873,017	226,304
6.0						

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—	—
税引前当期純利益			646,712	6.0		873,017	6.9	226,304
法人税、住民税及び事 業税		233,550			357,924			
法人税等調整額		△5,649	227,900	2.1	△67,221	290,703	2.3	62,803
当期純利益			418,812	3.9		582,313	4.6	163,501
前期繰越利益			550,125			583,387		33,262
当期末処分利益			968,937			1,165,700		196,763

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		668,961	16.1	573,237	14.3	△95,724
II 外注費		1,445,242	34.7	1,469,493	36.6	24,251
III 経費	※1	2,049,625	49.2	1,968,016	49.1	△81,609
当期総製造費用		4,163,828	100.0	4,010,748	100.0	△153,080
当期売上原価		4,163,828		4,010,748		

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	289,638千円	保守料	286,660千円
水道光熱費	148,532千円	水道光熱費	154,374千円
通信費	303,971千円	通信費	303,206千円
リース料	249,596千円	リース料	231,239千円
レンタル料	550,011千円	レンタル料	493,951千円
地代家賃	202,569千円	地代家賃	186,974千円
減価償却費	84,328千円	減価償却費	94,934千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		556,592	24.0	809,810	26.5	253,218
II 外注費		1,481,501	63.8	1,962,088	64.2	480,587
III 経費		284,631	12.2	285,042	9.3	411
当期総製造費用		2,322,724	100.0	3,056,941	100.0	734,217
期首仕掛品棚卸高		180,120		218,966		38,846
期首ソフトウェア仮勘定 残高		35,569		11,062		△24,507
合計		215,689		230,028		14,339
期末仕掛品棚卸高		218,966		173,981		△44,985
期末ソフトウェア仮勘定 残高		11,062		23,267		12,205
合計		230,028		197,249		△32,779
他勘定振替	※1	90,312		395,220		304,908
当期売上原価		2,218,073		2,694,500		476,427

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	90,312千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	395,220千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		254,172	31.5	300,883	28.2	46,711
II 外注費		202,122	25.0	429,676	40.3	227,554
III 経費	※1	350,627	43.5	335,231	31.5	△15,396
当期総製造費用		806,921	100.0	1,065,791	100.0	258,870
期首仕掛品棚卸高		42,249		55,733		13,484
期首ソフトウェア仮勘定 残高		79,436		43,306		△36,130
合計		121,685		99,040		△22,645
期末仕掛品棚卸高		55,733		240,679		184,946
期末ソフトウェア仮勘定 残高		43,306		81,731		38,425
合計		99,040		322,411		223,371
他勘定振替	※2	152,824		192,979		40,155
当期売上原価		676,742		649,440		△27,302

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	202,212千円	減価償却費	211,944千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	152,824千円	ソフトウェアへの振替高	192,979千円

(d) その他事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		63,438	6.7	105,019	5.7	41,581
II 外注費		27,719	2.9	73,291	4.0	45,572
III 経費	※1	856,465	90.4	1,657,466	90.3	801,001
当期総製造費用		947,622	100.0	1,835,776	100.0	888,154
期首商品棚卸高		3,302		28,071		24,769
合計		3,302		28,071		24,769
商品仕入高		751,447		1,019,445		267,998
期末商品棚卸高		28,071		11,628		△16,443
合計		28,071		11,628		△16,443
他勘定振替	※2	30,000		69		△29,931
当期売上原価		1,644,300		2,871,596		1,227,296

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
顧客ネットワーク設備取替費用	426,108千円	顧客ネットワーク設備取替費用	871,781千円
事務消耗品費	196,847千円	事務消耗品費	446,420千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
商品評価損	30,000千円	商品評価損	69千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		646,712	873,017	226,304
減価償却費		362,999	369,090	6,091
賞与引当金の増加額		42,920	25,010	△17,910
退職未払金の減少額		△94,103	△36,994	57,109
役員退職慰労引当金の 増加額		7,531	10,715	3,183
貸倒引当金の増加額		13,638	3,130	△10,508
受取利息及び受取配当 金		△391	△210	181
支払利息		2,569	1,018	△1,550
固定資産除却損		6,071	35,831	29,759
売上債権の減少 (△増 加) 額		△958,061	76,286	1,034,348
棚卸資産の増加額		△78,950	△123,465	△44,514
その他流動資産の減少 (△増加) 額		35,156	△1,696	△36,853
仕入債務の増加 (△減 少) 額		1,222,428	△124,161	△1,346,589
その他流動負債の増加 額		69,045	8,292	△60,753
その他固定負債の減少 額		△1,984	△675	1,308
役員賞与の支払額		△17,200	△22,550	△5,350
小計		1,258,381	1,092,637	△165,743
利息及び配当金の受取 額		391	210	△181
利息の支払額		△2,358	△894	1,463
法人税等の支払額		△176,358	△271,672	△95,314
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,080,056	820,281	△259,775

		第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入		513	—	△513
投資有価証券の取得による支出		—	△28,250	△28,250
有形固定資産の取得による支出		△100,840	△76,745	24,094
無形固定資産の取得による支出		△208,222	△744,430	△536,207
その他投資等の取得による支出		△5,798	△7,260	△1,462
その他投資等の回収による収入		3,304	2,369	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,043	△854,316	△543,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	—	△200,000
短期借入金の返済による支出		△285,000	△40,000	245,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	—
株式の発行による収入		—	880,740	880,740
配当金の支払額		△40,000	△63,000	△23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△225,000	677,740	902,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		544,012	643,704	99,691
VI 現金及び現金同等物の期首残高		694,245	1,238,258	544,012
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,238,258	1,881,962	643,704

(4) 利益処分案

		第16期 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		第17期 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			968,937		1,165,700	196,763
II 利益処分量						
1. 配当金		63,000		103,950		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,550 (2,000)		29,850 (2,450)		
3. 別途積立金		300,000	385,550	300,000	433,800	48,250
III 次期繰越利益			583,387		731,900	148,513

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 社内利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「システム障害対応費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前期における「システム障害対応費用」の金額は、3,045千円であります。</p>

① リース取引

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">697,342</td> <td style="text-align: right;">211,078</td> <td style="text-align: right;">486,263</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,417</td> <td style="text-align: right;">40,486</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">768,759</td> <td style="text-align: right;">251,564</td> <td style="text-align: right;">517,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	697,342	211,078	486,263	ソフトウェア	71,417	40,486	30,930	合計	768,759	251,564	517,194	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">891,536</td> <td style="text-align: right;">399,677</td> <td style="text-align: right;">491,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">275,647</td> <td style="text-align: right;">63,236</td> <td style="text-align: right;">212,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,167,183</td> <td style="text-align: right;">462,914</td> <td style="text-align: right;">704,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	891,536	399,677	491,858	ソフトウェア	275,647	63,236	212,410	合計	1,167,183	462,914	704,269
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	697,342	211,078	486,263																														
ソフトウェア	71,417	40,486	30,930																														
合計	768,759	251,564	517,194																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	891,536	399,677	491,858																														
ソフトウェア	275,647	63,236	212,410																														
合計	1,167,183	462,914	704,269																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,673千円</td> </tr> </table>	1年内	191,148千円	1年超	336,524千円	合計	527,673千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,970千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	255,115千円	1年超	460,855千円	合計	715,970千円																		
1年内	191,148千円																																
1年超	336,524千円																																
合計	527,673千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	255,115千円																																
1年超	460,855千円																																
合計	715,970千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	262,771千円	減価償却費相当額	241,170千円	支払利息相当額	13,204千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> </table>	支払リース料	225,335千円	減価償却費相当額	215,869千円	支払利息相当額	10,688千円																				
支払リース料	262,771千円																																
減価償却費相当額	241,170千円																																
支払利息相当額	13,204千円																																
支払リース料	225,335千円																																
減価償却費相当額	215,869千円																																
支払利息相当額	10,688千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第16期 (平成17年3月31日)			第17期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,514	7,850	335	7,514	16,000	8,485
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,514	7,850	335	7,514	16,000	8,485
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	28,250	28,250	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	28,250	28,250	—
合計		7,514	7,850	335	35,764	44,250	8,485

③ デリバティブ取引

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。	同左

④ 退職給付

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月 に適格退職年金制度を改訂し確定拠出年金制度に移行し ました。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 60,020千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 66,918千円

⑤ 税効果会計

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,118千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">82,807千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">19,718千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>共济会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">1,397千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">14,555千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,520千円</td></tr> <tr><td><u><短期項目 計></u></td><td style="text-align: right;"><u>163,288千円</u></td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">46,837千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">29,715千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">70,290千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">10,865千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△136千円</td></tr> <tr><td><u><長期項目 計></u></td><td style="text-align: right;"><u>157,572千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>320,861千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	5,118千円	賞与引当金繰入超過額	82,807千円	決算賞与未払金否認	19,718千円	仕掛品評価損否認	18,170千円	共济会預り金会社負担金否認	1,397千円	退職金制度改定未払金超過額	14,555千円	未払事業税・未払事業所税	21,520千円	<u><短期項目 計></u>	<u>163,288千円</u>	退職金制度改定長期未払金	46,837千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	29,715千円	減価償却費超過額	70,290千円	少額資産償却費用	10,865千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△136千円	<u><長期項目 計></u>	<u>157,572千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>320,861千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,961千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">45,689千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,173千円</td></tr> <tr><td>共济会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">14,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,247千円</td></tr> <tr><td><u><短期項目 計></u></td><td style="text-align: right;"><u>229,998千円</u></td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">34,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,280千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">13,691千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,445千円</td></tr> <tr><td><u><長期項目 計></u></td><td style="text-align: right;"><u>154,775千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>384,773千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	6,665千円	賞与引当金繰入超過額	92,961千円	決算賞与未払金否認	45,689千円	仕掛品評価損否認	43,173千円	共济会預り金会社負担金否認	2,070千円	退職金制度改定未払金超過額	14,190千円	未払事業税・未払事業所税	25,247千円	<u><短期項目 計></u>	<u>229,998千円</u>	退職金制度改定長期未払金	32,182千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	34,065千円	減価償却費超過額	78,280千円	少額資産償却費用	13,691千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△3,445千円	<u><長期項目 計></u>	<u>154,775千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>384,773千円</u>
貸倒引当金繰入超過額	5,118千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	82,807千円																																																												
決算賞与未払金否認	19,718千円																																																												
仕掛品評価損否認	18,170千円																																																												
共济会預り金会社負担金否認	1,397千円																																																												
退職金制度改定未払金超過額	14,555千円																																																												
未払事業税・未払事業所税	21,520千円																																																												
<u><短期項目 計></u>	<u>163,288千円</u>																																																												
退職金制度改定長期未払金	46,837千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	29,715千円																																																												
減価償却費超過額	70,290千円																																																												
少額資産償却費用	10,865千円																																																												
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△136千円																																																												
<u><長期項目 計></u>	<u>157,572千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>320,861千円</u>																																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,665千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	92,961千円																																																												
決算賞与未払金否認	45,689千円																																																												
仕掛品評価損否認	43,173千円																																																												
共济会預り金会社負担金否認	2,070千円																																																												
退職金制度改定未払金超過額	14,190千円																																																												
未払事業税・未払事業所税	25,247千円																																																												
<u><短期項目 計></u>	<u>229,998千円</u>																																																												
退職金制度改定長期未払金	32,182千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	34,065千円																																																												
減価償却費超過額	78,280千円																																																												
少額資産償却費用	13,691千円																																																												
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△3,445千円																																																												
<u><長期項目 計></u>	<u>154,775千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>384,773千円</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>IT投資減税控除額</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		IT投資減税控除額	△5.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.2%	その他	△0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>IT投資減税控除額</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		IT投資減税控除額	△8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	その他	△0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.3%</u>																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
IT投資減税控除額	△5.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
その他	△0.5%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.2%</u>																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
IT投資減税控除額	△8.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
その他	△0.1%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.3%</u>																																																												

⑥ 持分法損益等

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第16期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	富士ソフト エービーシ ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	直接72.6	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッ ケージソフ トウェア製 品の販売等	143,627	売掛金	34,820
										前受収益	94
								商品仕入	295,865	買掛金	68,029
								システム開 発の委託等	133,981	買掛金	32,178

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	富士ソフト エービーシ サービス ビューロ㈱	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス 業	—	—	・業務の 外注	業務委託	97,685	買掛金	17,977

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	富士ソフト エービーシ ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	直接 60.39	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッ ケージソフ トウェア製 品の販売等	52,521	売掛金	22,347
										前受収益	157
								商品仕入	295,397	買掛金	111,384
								システム開 発の委託等	139,599	買掛金	10,237

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	富士ソフト エービーシ サービス ビューロ㈱	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス 業	—	—	・業務の 外注	業務委託	122,947	買掛金	20,346

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額 431,431.17円 1株当たり当期純利益 99,065.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,437.13円 1株当たり当期純利益 18,952.00円 同左 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 61,633.02円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 14,152.22円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 61,633.02円	1株当たり当期純利益 14,152.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。
前事業年度					
1株当たり純資産額 61,633.02円					
1株当たり当期純利益 14,152.22円					
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。					

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	418,812	582,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,550	29,850
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,550)	(29,850)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	396,262	552,463
期中平均株式数 (株)	4,000	29,150

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>平成17年 6月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 8月31日付をもって普通株式 1株につき 7株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 24,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 8月 1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 7株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第15期</th> <th style="text-align: center;">第16期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 48,880.73円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 61,633.02円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 9,247.42円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 14,152.22円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	第15期	第16期	1株当たり純資産額 48,880.73円	1株当たり純資産額 61,633.02円	1株当たり当期純利益金額 9,247.42円	1株当たり当期純利益金額 14,152.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	—————
第15期	第16期								
1株当たり純資産額 48,880.73円	1株当たり純資産額 61,633.02円								
1株当たり当期純利益金額 9,247.42円	1株当たり当期純利益金額 14,152.22円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	4,163,828	50.5	4,010,748	40.2	△153,080	96.3
ソリューション事業	2,322,724	28.2	3,056,941	30.7	734,217	131.6
プロダクト事業	806,921	9.8	1,065,791	10.7	258,870	132.1
その他事業	947,622	11.5	1,835,776	18.4	888,154	193.7
合計	8,241,096	100.0	9,969,258	100.0	1,728,162	121.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	3,019,270	952,127	2,869,987	781,163	△149,282	△170,964
プロダクト事業	938,226	324,556	904,216	421,708	△34,010	97,151
その他事業	1,946,934	238,441	3,358,493	436,710	1,411,559	198,269
合計	5,904,430	1,515,125	7,132,697	1,639,582	1,228,266	124,456

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	5,477,627	51.2	5,597,429	44.4	119,801	102.2
ソリューション事業	2,693,029	25.1	3,040,951	24.1	347,922	112.9
プロダクト事業	799,680	7.5	807,064	6.4	7,384	100.9
その他事業	1,735,939	16.2	3,160,224	25.1	1,424,285	182.0
合計	10,706,277	100.0	12,605,671	100.0	1,899,393	117.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	3,954,429	36.9	4,410,281	35.0
ポケットカード 株式会社	2,065,031	19.3	1,810,738	14.4
株式会社 ポスフル	1,104,345	10.3	1,221,677	9.7

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 下垣 博美 (現 当社 営業部長)

取締役 服巻 俊哉 (現 当社 カードシステム事業部長)

取締役 吉田 裕 (現 当社 Eコマース推進室長)

取締役 榊原 満 (現 富士ソフトエービーシー株式会社 IT事業本部産業システム事業部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 村田 智之

(3) 退任予定取締役

取締役 足立 金治

取締役 猪原 幸裕